



平成30年3月期 決算情報〔日本基準〕(連結)

平成30年5月9日

会社名 東京地下鉄株式会社 URL <http://www.tokyometro.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山村 明義  
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)鈴木 信行 (TEL) (03)3837-7059  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	425,821	2.5	97,187	△3.8	87,719	△1.6	60,370	△3.0
29年3月期	415,413	1.8	101,077	△0.4	89,117	0.5	62,256	7.9

(注) 包括利益 30年3月期 63,195百万円(3.6%) 29年3月期 60,981百万円(9.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	103.91	—	9.9	5.8	22.8
29年3月期	107.15	—	11.1	6.3	24.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 283百万円 29年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,550,132	634,930	41.0	1,092.82
29年3月期	1,451,901	586,840	40.4	1,010.05

(参考) 自己資本 30年3月期 634,930百万円 29年3月期 586,840百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	138,683	△156,473	14,946	39,333
29年3月期	128,356	△130,822	3,835	42,176

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	15,106	24.3	2.6

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（ ） 除外 一社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	581,000,000株	29年3月期	581,000,000株
30年3月期	－株	29年3月期	－株
30年3月期	581,000,000株	29年3月期	581,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	391,600	2.2	89,101	△5.3	81,444	△3.2	57,171	△4.6
29年3月期	382,994	1.9	94,132	△0.8	84,133	0.7	59,942	8.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	98.40	－
29年3月期	103.17	－

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	1,527,150		596,067		39.0		1,025.93	
29年3月期	1,436,857		554,559		38.6		954.49	

(参考) 自己資本 30年3月期 596,067百万円 29年3月期 554,559百万円

※ 決算情報は公認会計士又は監査法人の監査の監査対象外です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. 個別財務諸表 .....	17
(1) 貸借対照表 .....	17
(2) 損益計算書 .....	20
(3) 株主資本等変動計算書 .....	22
「参考」 .....	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①業績全般

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復基調が続きました。先行きについては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このような状況下で、当社グループは、中期経営計画「東京メトロプラン2018 ～『安心の提供』と『成長への挑戦』～」に基づき、各種施策を積極的に展開しました。

当連結会計年度の業績は、沿線の再開発や雇用環境の改善が続き、オフィスビル需要が堅調に推移したことに加え、訪日外国人の利用増加等により、旅客運輸収入が堅調に推移したことから、営業収益が4,258億2千1百万円（前期比2.5%増）となりました。しかしながら、当社の経費及び減価償却費が増加したこと等により、営業利益が971億8千7百万円（前期比3.8%減）、経常利益が877億1千9百万円（前期比1.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が603億7千万円（前期比3.0%減）となりました。

#### ②当期のセグメント別状況

セグメントの業績は、以下のとおりです。

##### [運輸業]

運輸業においては、安全の確保・安全性向上のための施策に取り組むとともに、お客様視点に立ったサービスの充実を図り、新たな需要の創出に向け、各種取組を実施しました。

安全の確保・安全性向上の取組については、自然災害対策や鉄道の安全・安定運行に向けた取組などを推進しました。

自然災害対策のうち、施設等の耐震性向上に向けた取組として、東日本大震災を踏まえ、阪神・淡路大震災後の耐震補強において補強対象とされていなかった高架橋柱や、地上部の石積み擁壁の耐震補強工事を進めています。

大規模浸水対策としては、駅出入口において、想定浸水の高さに応じた改良や、防水扉・止水板等の設置を進めており、有楽町線新富町駅など3駅8箇所防水扉を、有楽町線新富町駅など3駅5箇所止水板等を設置したほか、日比谷線上野駅1箇所止水シートを、有楽町線要町駅など3駅6箇所に防水型シャッターを設置しました。さらに、坑口（トンネルの入口部分）等においても浸水対策工事を進めています。

異常時の体制の確立への取組としては、平成29年9月に事故・災害などの発生を想定した対策本部運営訓練を実施したほか、同年11月に総合研修訓練センターにおいて、お客様モニターの皆様及び東京消防庁の方々にご参加いただき、走行中の車両の床下から発煙し、火災が発生したとの想定の下、異常時総合想定訓練を実施しました。

鉄道の安全・安定運行に向けた取組としては、ホームでの安全対策（お客様の転落事故、接触事故の防止等）として、平成37年度までに全路線全駅へのホームドア設置を目指しており、銀座線など4路線において、設置工事を進めています。

また、ホームドア未整備駅においては、混雑箇所や曲線箇所、目の不自由なお客様が多く利用される箇所等に警備員を配置したほか、お客様のご利用状況やホームの形状等を踏まえ、ホーム縁端部への「注意喚起シート（スレッドライン）」の設置を完了するなど、ホームの安全性向上施策を実施しています。さらに、駅構内の「見守る目」を強化するため、平成29年6月から飯田橋駅構内において、学校法人法政大学と連携し、在学生のボランティア活動による介助を必要とするお客様へのサポートを実施しています。このほか、同年9月から11月まで鉄道各社局等と連携し、鉄道をご利用になるお客様が安心して駅等の施設をご利用いただけるよう、お困りのお客様に対して社員や周囲のお客様から積極的にお声かけを行う「『声かけ・サポート』運動強化キャンペーン」を実施しました。

新型車両の導入・既存車両のリニューアルとしては、安全性及び車両内の快適性を向上させ、環境にも配慮した車両の導入を進めました。新型車両については、日比谷線において、東武鉄道株式会社と相互直通運転車両の仕様を共通化した13000系車両を新たに98両（14編成）導入し、合計112両（16編成）となりました。東西線においては、15000系車両を新たに10両（1編成）導入し、合計160両（16編成）となりました。千代田線においては、16000系車両を新たに40両（4編成）導入し、合計370両（37編成）となりました。これにより、16000系車両全編成の導入が完了しました。既存車両については、南北線において、9000系車両12両（2編成）のリニューアル工事が完了しました。

トンネルの長寿命化への取組としては、全路線を対象に、タブレット端末を用いたトンネル内面の近接目視及び打音検査を順次実施しています。本検査は1路線あたり1年をかけて行うものであり、今年度は有楽町線の検査を行いました。また、日常的な補修を確実に実施するとともに、塩害防止対策等も順次実施しています。

お客様視点に立ったサービスの充実に向けた取組については、輸送サービスの改善、バリアフリー設備整備、銀座線のリニューアルなどを進めました。

輸送サービス改善の取組としては、駅や線路その他の設備の改良や、ダイヤ改正などを実施しました。東西線において、混雑に伴う遅延の解消を目指し、飯田橋駅～九段下駅間の折返し線整備、茅場町駅のホーム延伸工事、南砂町駅のホーム及び線路増設工事、木場駅のホーム及びコンコース拡幅並びに昇降設備増設の改良工事を進めています。また、丸ノ内線において、池袋駅～方南町駅間の6両編成列車の直通運行開始を目指し、方南町駅のホーム延伸工事を進めています。さらに、千代田線において、代々木上原駅～北綾瀬駅間の10両編成列車の直通運行開始を目指し、北綾瀬駅のホーム延伸工事を進めています。ダイヤ改正としては、全線で一部区間での列車増発や停車時間の見直し等を実施しました。

このほか、平成29年7月に東京都が実施した「快適通勤ムーブメント『時差Biz』」期間に合わせて、東西線及び半蔵門線において平日早朝時間帯に臨時列車を運行したほか、東西線において混雑する列車をホームページやポスター等に掲載し、混雑状況の「見える化」を実施しました。さらに、「オフピーク通勤（通学）」を推奨するため、これまで冬季及び春季の期間に実施してきた「東西線早起きキャンペーン」を、平成29年9月から通年で実施しています。

バリアフリー設備整備としては、エレベーターを銀座線京橋駅など11駅13基、エスカレーターを丸ノ内線四ツ谷駅など3駅9基設置しました。また、お身体の不自由なお客様をはじめとした全てのお客様にご利用いただける多機能トイレを丸ノ内線方南町駅に1箇所設置し、多機能トイレの整備率は、98.5%となりました。このほか、既に多機能トイレが設置されている銀座線浅草駅など2駅にも2箇所増設しました。

さらに、新型車両の導入や既存車両のリニューアル工事に合わせて、車椅子・ベビーカーをご利用のお客様や旅行等で大きな荷物をお持ちのお客様に配慮した、車両内フリースペースの導入を進めています。

銀座線のリニューアルとしては、これまで実施した「東京メトロ銀座線・駅デザインコンペ」の結果を踏まえ、「下町エリア」として区分した浅草駅～神田駅の駅改装工事が一部の箇所を除き完了しました。また、「商業エリア」として区分した日本橋駅、京橋駅の駅改装工事を進めているほか、「銀座エリア」として区分した銀座駅の駅改装工事を進めています。さらに、渋谷駅街区基盤整備の一環として、銀座線渋谷駅の移設・改良工事を進めています。

地下鉄をわかりやすく快適にご利用いただくための取組としては、訪日外国人のお客様へ様々な情報提供を行うことを目的として設置した「ウェルカムボード」に、当社及び都営地下鉄のルートを検索できるディスプレイ「Tokyo Subway Navigation for Tourists Plus」を上野駅など10駅に導入し、平成30年3月末現在、合計7言語（日・英・中・韓・タイ・仏・西）でのご利用が可能となりました。また、訪日外国人のお客様への利便性向上を目的として、平成29年6月に、千代田線明治神宮前（原宿）駅に、手軽に外貨を円に両替できる「外貨自動両替機」を設置し、サービスを開始するとともに、訪日外国人のお客様をはじめ、当社線に不慣れなお客様がわかりやすく安心してご利用いただけるよう、東京都交通局と共同で開発した旅行者向け券売機を平成30年3月に銀座線上野駅に導入しました。今後は、浅草駅や銀座駅等、旅行者のご利用が多い69駅に順次設置していきます。さらに、平成30年3月に、千代田線二重橋前駅に副駅名称として〈丸の内〉を導入したほか、日比谷線築地駅と有楽町線新富町駅を乗換駅として設定し、お客様の利便性・快適性の向上に努めています。

このほか、あらかじめ登録したPASMOで当社線にご乗車いただくとポイントを獲得できるサービス「メトロポイントクラブ（メトポ）」の提供を開始したほか、車両内無料Wi-Fiサービスを、既に稼働している銀座線1000系車両と日比谷線13000系車両に加え、平成29年10月からは東西線車両、同年11月からは千代田線車両へ順次導入し、平成32年度までに全車両への導入を目指しています。

東京の地下鉄サービスの一体化に向けた取組としては、平成29年4月に、日比谷線・都営浅草線人形町駅における改札通過サービスを開始し、平成30年3月には、日比谷線・都営浅草線人形町駅と半蔵門線水天宮前駅を乗換駅として設定しました。また、「東京メトロ・都営地下鉄共通一日乗車券」の価格を1,000円から900円へ変更するとともに、従来の磁気乗車券に加え、平成29年4月からは記名PASMOでの発売を、平成30年3月からは無記名PASMOでの発売を開始しています。さらに、浅草駅や大手町駅等の都営地下鉄との乗換駅における乗継ルート

エレベーター整備工事を進めています。

新たな需要の創出に向けた取組については、お客様ニーズをとらえたサービス・商品の提供、沿線地域や東京の魅力の発掘・発信などに努めました。

お客様ニーズをとらえたサービス・商品の提供への取組としては、国内外の旅行者向けの当社・都営地下鉄共通乗車券「Tokyo Subway Ticket」について、平成29年7月から、羽田空港到着の全日本空輸株式会社（ANA）国内線ご利用の方を対象に、羽田空港国内線第2ターミナルにおいて発売を開始しました。また、同年10月からは、同乗車券を訪日外国人のお客様向けに、上野駅など14駅15箇所の定期券うりばでも発売を開始し、平成30年3月からは、定期券うりばでクレジットカードでの購入が可能となりました。さらに、イベントに優先的に参加できる会員組織「東京メトロイベントTouch」を発足するなど、各種施策を実施しました。

お客様誘致施策については、平成29年10月に、24時間券と謎解きキットを使用した「ナゾトキ街歩きゲーム『地下謎への招待状2017』」を実施し、また、平成30年2月には、乗車特典のついた臨時特急ロマンスカー「メトロおさんぼ号」を小田急線小田原駅～千代田線北千住駅間で運行しました。このほか、同年3月に、「TOHOシネマズ日比谷オープン記念 東京メトロICタッチキャンペーン」を実施するなど、各種施策に取り組みました。

沿線地域や東京の魅力の発掘・発信への取組としては、駅周辺地域の施設・店舗と連携して当社沿線の街の魅力を発信する散策型スタンプラリー「新発見！駅から始まるさんぼ道 2nd Season」を平成28年度に引き続き、通年で実施しました。また、当社沿線と熊本県内にあるスポットを巡り、熊本県の新たな魅力を知っていただくとともに、熊本の復興を応援することを目的として、平成28年11月から実施した第1弾に引き続き、当社、全日本空輸株式会社（ANA）、熊本県の交通事業者5社局との合同企画「きなっせ熊本第2弾『東京×熊本スタンプラリー』」を平成29年12月から実施しています。さらに、熊本県産品の販売と観光PRのため、平成30年3月に銀座線三越前駅コンコースにて「熊本産直市」を開催し、また、同線において、熊本県PRキャラクターである「くまモン」をラッピングした電車を同年3月から期間限定で運行しています。

このほか、事前応募制による車両基地イベント「メトロファミリーパーク in AYASE」、当社沿線の特徴あるエリアを散策していただく「東京まちさんぼ」、ゆったりと散策していただく「より道さんぼ」など、各種イベントを実施しました。

まちづくりとの連携としては、バリアフリー施設の整備を検討している日比谷線茅場町駅など16駅において、駅との接続を前提とした駅周辺での建物の建替えや開発の計画を募集する「駅周辺開発における公募型連携プロジェクト」を進めています。また、大規模な都市開発による駅周辺のまちづくりと一体となった鉄道施設整備として、日比谷線虎ノ門新駅（仮称）の整備、銀座線虎ノ門駅及び日本橋駅の駅改良に引き続き取り組んでいきます。

新たな事業領域への挑戦としては、当社が保有する経営資源と社外の経営資源やアイデアを組み合わせることによる新しい価値の創造を目指し、「Tokyo Metro ACCELERATOR 2017」として、企業アクセラレータープログラムを2年連続で実施し、東京のさらなる発展に寄与するサービスやアイデアの提案を募集しました。審査を通過した企業との実証実験等を通して、事業展開を検討していきます。

環境保全活動への取組としては、環境負荷の低減につながる様々な施策を長期的かつ戦略的に実施するため、平成32年度に向けた長期環境戦略「みんなでECO。」に基づき、各種施策に取り組んでいます。

その一環として、電車がブレーキをかけたときに発生する再生電力を駅施設に供給する駅補助電源装置の導入や車内照明、駅構内照明及び駅出入口のシンボルマーク（ハートM）サインのLED化など、平成28年発効のパリ協定を意識し、省エネルギー施策に引き続き取り組んでいきます。

さらに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京2020大会」といいます。）に向け、オフィシャルパートナー（旅客鉄道輸送サービス）である当社及び東日本旅客鉄道株式会社は、車両内のビジョン等で各競技の見どころ・観戦ポイントを紹介するプロジェクト「TOKYO SPORTS STATION」を共同で実施しています。今後も、東京2020大会の成功に貢献するため、東京2020大会組織委員会をはじめ、国や東京都、沿線地域の皆様、他の交通事業者などと連携し、各種施策に取り組んでいきます。

海外への展開については、当社の運営ノウハウを提供し、設立を支援した「ハノイ・メトロ・カンパニー」（ベトナム・ハノイ市都市鉄道の運営・維持管理会社）に対する支援等を継続して実施するとともに、現地法人「ベトナム東京メトロ」（VIETNAM TOKYO METRO ONE MEMBER LIMITED LIABILITY COMPANY）と連携し、ベトナム国における都市鉄道の運営・維持に対する支援等を強化しています。また、平成29年12月には、独立行政法人国際協力機構（JICA）から「ベトナム国ホーチミン市都市鉄道規制機関及び運営会社能力強化プロジェクト」を株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル、株式会社アルメックVPI、日本コンサルタンツ株式会社及び社会システ

ム株式会社と共同で受注し、業務を開始しました。

新技術の開発・導入としては、AR（拡張現実）技術の活用として、総合研修訓練センター内の模擬トンネル等において土木構造物の実際の検査方法、手順等を確認できる維持管理教育用アプリを開発し、平成29年5月から使用を開始しました。

このほか、平成29年12月30日には、東洋初の地下鉄が、上野駅～浅草駅間に開通してから90周年を迎えました。これを記念し、90年間の歴史とお客様への感謝をお伝えするため「地下は、未来だ。これからも。」をキャッチコピーに、地下鉄開通90周年感謝祭「TOKYO METRO 90 Days FES!」をはじめ、様々なイベントを実施しました。

このほか、沿線の再開発や雇用環境の改善が続き、オフィスビル需要が堅調に推移したことに加え、訪日外国人の利用増加等により、運輸業の当連結会計年度の業績は、輸送人員は27億9百万人（前期比2.5%増）、旅客運輸収入は3,415億5千万円（前期比2.4%増）となり、営業収益が3,791億8千4百万円（前期比2.2%増）となりました。しかしながら、当社の経費及び減価償却費が増加したこと等により、営業利益が853億1千8百万円（前期比5.3%減）となりました。

#### [不動産事業]

不動産事業においては、鉄道事業とのシナジー効果の発揮を基本とした上で、収益力向上を図り、各種開発を推進しました。

渋谷駅街区開発については、東京急行電鉄株式会社、東日本旅客鉄道株式会社及び当社の3社にて、渋谷駅街区開発計画I期（東棟）工事を進めています。また、駅直結のエレベーター・エスカレーターと一体となった建物を整備していくことを目指しており、平成29年6月に半蔵門線半蔵門駅において、オフィスビル「PMO半蔵門」を開業しました。さらに、丸ノ内線新宿御苑前駅、日比谷線六本木駅においても同様の不動産開発を進めています。

以上のほか、不動産賃貸収入の増加等により、不動産事業の当連結会計年度の業績は、営業収益が129億8千9百万円（前期比6.2%増）、営業利益が42億1千8百万円（前期比0.4%増）となりました。

#### [流通・広告事業]

流通・広告事業においては、より一層の収益拡大を図るとともに、駅をご利用されるお客様の利便性を高めるため、グループ各社との連携を図りながら各種施策を推進しました。

流通事業については、平成29年7月に丸ノ内線中野坂上駅において、「中野坂上Metro pia（メトロピア）」として4店舗、同年11月に南北線飯田橋駅において、「飯田橋Metro pia（メトロピア）」の新規区画として2店舗、さらに同年12月に銀座線上野駅において、「Echika fit（エチカフィット）上野」として5店舗をそれぞれ開業しました。また、「Esola（エソラ）池袋」をはじめとした商業ビルや「Metro pia（メトロピア）」等の駅構内店舗において、セール等各種フェアや店舗の入替えを実施し、収益性の向上を図りました。

提携クレジットカード「Tokyo Metro To Me CARD」については、「ANA To Me CARD PASMO JCB（愛称：ソラチカカード）」及び「Tokyo Metro To Me CARD Prime」の新規入会キャンペーンをはじめとした各種キャンペーンを実施するとともに、日本初の地下鉄車両1001号車をデザインした「Tokyo Metro To Me CARD Prime 地下鉄開通90周年限定カード」での募集を平成29年12月から期間限定で開始するなど、新規会員の獲得とカード利用の促進に努めました。

広告事業については、車内デジタル広告「Tokyo Metro Vision」を新たに30編成に導入し、合計227編成で販売し、駅コンコースデジタル広告「Metro Concourse Vision」等と合わせて、収益拡大に努めました。

情報通信事業については、参画企業と共同構築した訪日外国人向け観光情報サイト「LIVE JAPAN PERFECT GUIDE TOKYO」にて、訪日外国人のお客様の視点で厳選した観光情報の発信に取り組んでいます。

以上により、流通・広告事業の当連結会計年度の業績は、営業収益が399億2千6百万円（前期比5.4%増）、営業利益が73億2千4百万円（前期比12.6%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ982億3千万円増の1兆5,501億3千2百万円、負債合計は501億4千1百万円増の9,152億2百万円、純資産合計は480億8千9百万円増の6,349億3千万円となりました。

資産の部の増加については、設備投資に伴う固定資産の増加等によるものです。

負債の部の増加については、設備投資に伴う長期債務の増加等によるものです。

純資産の部の増加については、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、41.0%（対前連結会計年度末0.6ポイント上昇）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ28億4千2百万円減少し、当連結会計年度末には393億3千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は1,386億8千3百万円（前期比103億2千7百万円収入増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益878億4千2百万円、非資金科目である減価償却費750億5千1百万円を計上したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は1,564億7千3百万円（前期比256億5千万円支出増）となりました。これは、補助金受入れによる収入が45億6千4百万円あった一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出が1,625億9千1百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は149億4千6百万円（前期比111億1千1百万円収入増）となりました。これは、社債の償還による支出が550億円、長期借入金の返済による支出が213億8千9百万円あった一方で、社債の発行による収入596億6千4百万円、長期借入れによる収入470億円があったこと等によるものです。



## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用していますが、今後の国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえつつ、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,184	18,841
受取手形及び売掛金	2,843	2,528
未収運賃	25,552	26,541
未収金	9,505	10,242
有価証券	20,000	20,500
商品	153	151
仕掛品	716	685
貯蔵品	5,829	5,866
繰延税金資産	6,969	6,968
その他	13,561	5,099
貸倒引当金	△8	△6
流動資産合計	102,308	97,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	799,035	827,332
機械装置及び運搬具（純額）	143,512	159,194
土地	130,207	142,427
建設仮勘定	130,895	159,112
その他（純額）	9,096	12,342
有形固定資産合計	1,212,748	1,300,408
無形固定資産		
100,429		107,864
投資その他の資産		
投資有価証券	4,172	4,149
長期貸付金	36	56
退職給付に係る資産	12,803	22,008
繰延税金資産	17,301	16,041
その他	2,103	2,185
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	36,414	44,440
固定資産合計	1,349,592	1,452,713
資産合計	1,451,901	1,550,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,132	1,076
1年内償還予定の社債	55,000	—
1年内返済予定の長期借入金	21,389	40,300
未払金	79,533	87,389
未払消費税等	—	3,394
未払法人税等	13,998	14,915
前受運賃	17,294	17,846
賞与引当金	10,453	10,840
その他	37,222	35,776
流動負債合計	236,023	211,539
固定負債		
社債	337,000	397,000
長期借入金	205,126	211,825
役員退職慰労引当金	288	273
環境安全対策引当金	5,132	5,123
退職給付に係る負債	55,570	59,129
資産除去債務	2,312	3,714
その他	23,606	26,597
固定負債合計	629,037	703,663
負債合計	865,061	915,202
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金	62,167	62,167
利益剰余金	456,355	501,620
株主資本合計	576,622	621,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81	△473
為替換算調整勘定	—	1
退職給付に係る調整累計額	10,137	13,514
その他の包括利益累計額合計	10,218	13,042
純資産合計	586,840	634,930
負債純資産合計	1,451,901	1,550,132

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	415,413	425,821
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	268,229	281,085
販売費及び一般管理費	46,106	47,548
営業費合計	314,336	328,634
営業利益	101,077	97,187
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	50	52
受取受託工事事務費	288	1,166
物品売却益	331	402
持分法による投資利益	3	283
その他	526	629
営業外収益合計	1,205	2,537
営業外費用		
支払利息	12,675	11,425
その他	489	580
営業外費用合計	13,165	12,005
経常利益	89,117	87,719
特別利益		
補助金	3,107	4,085
鉄道施設受贈財産評価額	2,544	3,771
その他	1,496	296
特別利益合計	7,148	8,154
特別損失		
固定資産圧縮損	5,235	7,869
その他	179	162
特別損失合計	5,414	8,031
税金等調整前当期純利益	90,851	87,842
法人税、住民税及び事業税	27,549	27,446
法人税等調整額	1,045	24
法人税等合計	28,594	27,471
当期純利益	62,256	60,370
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	62,256	60,370

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	62,256	60,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△167	△555
為替換算調整勘定	—	1
退職給付に係る調整額	△1,069	3,359
持分法適用会社に対する持分相当額	△37	18
その他の包括利益合計	△1,275	2,824
包括利益	60,981	63,195
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	60,981	63,195
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	58,100	62,167	408,042	528,309	248	—	11,244	11,493	539,803
当期変動額									
剰余金の配当			△13,944	△13,944					△13,944
親会社株主に帰属する 当期純利益			62,256	62,256					62,256
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					△167	—	△1,107	△1,275	△1,275
当期変動額合計	—	—	48,312	48,312	△167	—	△1,107	△1,275	47,037
当期末残高	58,100	62,167	456,355	576,622	81	—	10,137	10,218	586,840

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	58,100	62,167	456,355	576,622	81	—	10,137	10,218	586,840
当期変動額									
剰余金の配当			△15,106	△15,106					△15,106
親会社株主に帰属する 当期純利益			60,370	60,370					60,370
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					△554	1	3,377	2,824	2,824
当期変動額合計	—	—	45,264	45,264	△554	1	3,377	2,824	48,089
当期末残高	58,100	62,167	501,620	621,887	△473	1	13,514	13,042	634,930

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	90,851	87,842
減価償却費	69,896	75,051
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△134	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	289	386
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,581	△3,305
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,182	2,262
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	38	△15
環境安全対策引当金の増減額 (△は減少)	△34	△9
受取利息及び受取配当金	△55	△55
支払利息	12,675	11,425
固定資産除却損	3,730	4,266
持分法による投資損益 (△は益)	△3	△283
営業債権の増減額 (△は増加)	△239	△1,523
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,319	△3
営業債務の増減額 (△は減少)	3,597	1,017
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△811	3,394
その他	△1,690	△4,358
小計	174,665	176,087
利息及び配当金の受取額	55	55
利息の支払額	△12,765	△11,546
法人税等の支払額	△33,599	△25,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,356	138,683
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△136,857	△162,591
補助金受入れによる収入	3,481	4,564
投資有価証券の取得による支出	△330	△475
その他	2,883	2,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,822	△156,473
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	30,000	47,000
長期借入金の返済による支出	△21,823	△21,389
社債の発行による収入	39,762	59,664
社債の償還による支出	△30,000	△55,000
配当金の支払額	△13,944	△15,106
その他	△159	△222
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,835	14,946
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,368	△2,842
現金及び現金同等物の期首残高	40,807	42,176
現金及び現金同等物の期末残高	42,176	39,333

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社の鉄道事業を中心とした運輸業に加え、鉄道事業とのシナジー効果が発揮できる不動産事業、並びに当社資産等を活用した流通・広告事業を展開しています。

したがって、当社グループは、上記の事業別セグメントから構成されており、これらを「運輸業」、「不動産事業」及び「流通・広告事業」の3つの報告セグメントに区分しています。

「運輸業」は、東京都区部を中心に、9路線からなる地下鉄ネットワークを保有し、鉄道の運行及び運営並びに鉄道施設等の保守管理を行っています。

「不動産事業」は、鉄道事業とのシナジー効果が発揮できる事業展開を基本とし、当社の沿線において、渋谷マークシティなど、オフィスビルやホテルを中心とした不動産の賃貸を行っています。

「流通・広告事業」は、当社資産などを活用し、当社沿線の駅においてE c h i k aなどの商業施設の運営、主として駅構内や電車内の広告を取り扱う広告事業、光ファイバーの賃貸などを行う情報通信事業などを行っています。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場価格等に基づいています。



## 3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1, 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸	不動産	流通・広告	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	368,749	12,217	34,156	415,123	290	415,413	—	415,413
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,451	17	3,725	6,193	1,648	7,842	△7,842	—
計	371,200	12,234	37,881	421,316	1,939	423,256	△7,842	415,413
セグメント利益	90,118	4,200	6,503	100,821	205	101,027	49	101,077
セグメント資産	1,337,827	41,474	21,444	1,400,746	460	1,401,207	50,694	1,451,901
その他の項目								
減価償却費	66,772	1,983	1,159	69,916	9	69,925	△29	69,896
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	145,404	3,989	2,826	152,219	1	152,220	—	152,220

(注) 1 セグメント利益の調整額49百万円及びその他の項目における減価償却費の調整額△29百万円は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント資産の調整額50,694百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産52,688百万円及びセグメント間取引消去△1,993百万円です。また、全社資産の主なものは、当社での運用資金（現金及び預金）、有価証券及び投資有価証券等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1, 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸	不動産	流通・広告	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	376,689	12,960	35,917	425,567	253	425,821	—	425,821
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,494	29	4,009	6,533	2,676	9,209	△9,209	—
計	379,184	12,989	39,926	432,100	2,930	435,031	△9,209	425,821
セグメント利益	85,318	4,218	7,324	96,862	282	97,144	42	97,187
セグメント資産	1,428,287	45,971	21,415	1,495,674	616	1,496,290	53,841	1,550,132
その他の項目								
減価償却費	71,792	2,085	1,194	75,071	7	75,079	△28	75,051
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	160,007	6,018	2,883	168,909	26	168,936	—	168,936

(注) 1 セグメント利益の調整額42百万円及びその他の項目における減価償却費の調整額△28百万円は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント資産の調整額53,841百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産55,995百万円及びセグメント間取引消去△2,153百万円です。また、全社資産の主なものは、当社での運用資金（現金及び預金）、有価証券及び投資有価証券等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,010円05銭	1,092円82銭
1株当たり当期純利益金額	107円15銭	103円91銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	62,256	60,370
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	62,256	60,370
普通株式の期中平均株式数 (千株)	581,000	581,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	586,840	634,930
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	586,840	634,930
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	581,000	581,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,191	16,258
未収運賃	25,687	26,572
未収金	10,694	11,226
未収収益	31	145
未収消費税等	891	—
短期貸付金	5,008	4
有価証券	20,000	20,500
貯蔵品	5,580	5,557
前払金	746	815
前払費用	540	623
繰延税金資産	6,172	6,147
受託工事支出金	5,065	2,723
その他	1,418	471
流動資産合計	97,031	91,048
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	2,625,129	2,696,163
減価償却累計額	△1,632,868	△1,649,539
有形固定資産（純額）	992,261	1,046,623
無形固定資産	97,010	104,096
鉄道事業固定資産合計	1,089,272	1,150,720
関連事業固定資産		
有形固定資産	78,928	86,414
減価償却累計額	△38,008	△39,818
有形固定資産（純額）	40,920	46,596
無形固定資産	114	91
関連事業固定資産合計	41,034	46,688
各事業関連固定資産		
有形固定資産	63,033	63,480
減価償却累計額	△22,031	△23,990
有形固定資産（純額）	41,002	39,489
無形固定資産	2,890	3,079
各事業関連固定資産合計	43,892	42,569
建設仮勘定		
鉄道事業	125,444	154,746
関連事業	5,291	4,113
各事業関連	116	203
建設仮勘定合計	130,852	159,063

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,261	2,457
関係会社株式	9,371	9,866
長期貸付金	—	24
従業員に対する長期貸付金	36	31
長期前払費用	82	46
前払年金費用	—	2,435
繰延税金資産	21,125	21,292
その他	896	904
投資その他の資産合計	34,774	37,061
固定資産合計	1,339,826	1,436,102
資産合計	1,436,857	1,527,150
負債の部		
流動負債		
短期借入金	11,850	14,000
1年内償還予定の社債	55,000	—
1年内返済予定の長期借入金	21,389	40,300
リース債務	200	159
未払金	81,061	88,820
未払費用	5,759	5,696
未払消費税等	—	2,857
未払法人税等	12,667	13,210
預り連絡運賃	584	511
預り金	34,524	34,783
前受運賃	17,294	17,846
前受金	5,791	2,054
前受収益	3,280	3,511
賞与引当金	8,978	9,220
その他	477	2,313
流動負債合計	258,859	235,285
固定負債		
社債	337,000	397,000
長期借入金	205,126	211,825
リース債務	423	264
退職給付引当金	54,215	55,577
役員退職慰労引当金	164	161
環境安全対策引当金	5,132	5,123
資産除去債務	2,189	3,591
その他	19,186	22,253
固定負債合計	623,438	695,797
負債合計	882,297	931,083

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金		
資本準備金	62,167	62,167
資本剰余金合計	62,167	62,167
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	35	9
別途積立金	314,000	354,000
繰越利益剰余金	120,177	122,268
利益剰余金合計	434,212	476,278
株主資本合計	554,479	596,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79	△477
評価・換算差額等合計	79	△477
純資産合計	554,559	596,067
負債純資産合計	1,436,857	1,527,150

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>鉄道事業営業利益</b>		
営業収益		
旅客運輸収入	333,492	341,550
鉄道線路使用料収入	1,431	1,115
運輸雑収	34,185	33,802
鉄道事業営業収益合計	369,109	376,469
営業費		
運送営業費	189,366	196,442
一般管理費	15,043	16,100
諸税	11,234	11,125
減価償却費	66,637	71,663
鉄道事業営業費合計	282,281	295,330
<b>鉄道事業営業利益</b>	<b>86,827</b>	<b>81,138</b>
<b>関連事業営業利益</b>		
営業収益		
不動産賃貸収入	10,062	10,859
その他の営業収入	3,822	4,272
関連事業営業収益合計	13,884	15,131
営業費		
販売費及び一般管理費	3,262	3,655
諸税	1,090	1,117
減価償却費	2,227	2,394
関連事業営業費合計	6,580	7,168
<b>関連事業営業利益</b>	<b>7,304</b>	<b>7,963</b>
<b>全事業営業利益</b>	<b>94,132</b>	<b>89,101</b>
営業外収益		
受取利息	4	1
有価証券利息	1	0
受取配当金	2,179	2,358
受取受託工事事務費	288	1,166
物品売却益	331	402
雑収入	381	455
<b>営業外収益合計</b>	<b>3,185</b>	<b>4,385</b>
営業外費用		
支払利息	5,006	4,465
社債利息	7,707	6,999
雑支出	470	577
<b>営業外費用合計</b>	<b>13,184</b>	<b>12,041</b>
<b>経常利益</b>	<b>84,133</b>	<b>81,444</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
補助金	3,107	4,085
鉄道施設受贈財産評価額	2,544	3,771
その他	1,490	337
特別利益合計	7,143	8,194
特別損失		
固定資産圧縮損	5,235	7,869
その他	8	5
特別損失合計	5,243	7,874
税引前当期純利益	86,033	81,764
法人税、住民税及び事業税	24,970	24,490
法人税等調整額	1,120	103
法人税等合計	26,090	24,593
当期純利益	59,942	57,171

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計
			資本準備金	その他利益剰余金			
		特別償却準備金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	58,100	62,167	95	279,000	109,119	388,214	508,481
当期変動額							
特別償却準備金の取崩			△60		60	—	—
別途積立金の積立				35,000	△35,000	—	—
剰余金の配当					△13,944	△13,944	△13,944
当期純利益					59,942	59,942	59,942
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△60	35,000	11,058	45,998	45,998
当期末残高	58,100	62,167	35	314,000	120,177	434,212	554,479

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	248	508,729
当期変動額		
特別償却準備金の取崩		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△13,944
当期純利益		59,942
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△168	△168
当期変動額合計	△168	45,829
当期末残高	79	554,559



当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計
			資本準備金	その他利益剰余金			
		特別償却準備金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	58,100	62,167	35	314,000	120,177	434,212	554,479
当期変動額							
特別償却準備金の取崩			△25		25	—	—
別途積立金の積立				40,000	△40,000	—	—
剰余金の配当					△15,106	△15,106	△15,106
当期純利益					57,171	57,171	57,171
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△25	40,000	2,090	42,065	42,065
当期末残高	58,100	62,167	9	354,000	122,268	476,278	596,545

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	79	554,559
当期変動額		
特別償却準備金の取崩		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△15,106
当期純利益		57,171
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△557	△557
当期変動額合計	△557	41,507
当期末残高	△477	596,067

「参考」

## 鉄 道 運 輸 成 績

科 目	前事業年度	当事業年度	増 減	増 減 率
	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日		
	千人	千人	千人	%
輸 送 人 員				
定 期	1,511,080	1,551,898	40,818	2.7
定 期 外	1,131,035	1,157,166	26,130	2.3
計	2,642,116	2,709,064	66,948	2.5
	百万円	百万円	百万円	%
旅 客 運 輸 収 入				
定 期	145,732	149,875	4,142	2.8
定 期 外	187,759	191,675	3,915	2.1
計	333,492	341,550	8,058	2.4

(注) 記載数値は、千人未満、百万円未満を切り捨てて表示しています。